

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,997,660	固定負債	12,348,584
有形固定資産	49,795,201	地方債	10,804,837
事業用資産	27,988,510	長期未払金	-
土地	2,236,651	退職手当引当金	1,543,747
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	21,954,813	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,418,820	流動負債	1,258,043
工作物	1,529,842	1年内償還予定地方債	1,148,743
工作物減価償却累計額	△ 745,729	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,574
航空機	-	預り金	17,726
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,606,626 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,191	固定資産等形成分	60,575,378
インフラ資産	21,391,905 ※	余剰分(不足分)	△ 13,443,389
土地	1,082,769		
建物	476,245		
建物減価償却累計額	△ 303,738		
工作物	62,667,596		
工作物減価償却累計額	△ 42,722,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	191,421		
物品	1,657,129		
物品減価償却累計額	△ 1,242,342		
無形固定資産	14,884		
ソフトウェア	14,884		
その他	-		
投資その他の資産	7,187,575		
投資及び出資金	2,626,777		
有価証券	1,380		
出資金	2,625,397		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,712		
長期貸付金	187,073		
基金	3,102,707		
減債基金	-		
その他	3,102,707		
その他	1,257,688		
徴収不能引当金	△ 382		
流動資産	3,740,954 ※		
現金預金	158,597		
未収金	4,645		
短期貸付金	46,879		
基金	3,530,838 ※		
財政調整基金	2,593,060		
減債基金	937,779		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	60,738,615 ※	純資産合計	47,131,989
		負債及び純資産合計	60,738,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,112,890
業務費用	5,478,623 ※
人件費	1,402,698
職員給与費	1,206,916
賞与等引当金繰入額	91,574
退職手当引当金繰入額	-
その他	104,208
物件費等	3,961,033
物件費	329,459
維持補修費	1,681,204
減価償却費	1,950,370
その他	-
その他の業務費用	114,893
支払利息	82,855
徴収不能引当金繰入額	340
その他	31,698
移転費用	3,634,266
補助金等	2,537,338
社会保障給付	436,880
他会計への繰出金	618,126
その他	41,922
経常収益	605,570 ※
使用料及び手数料	160,523
その他	445,046
純経常行政コスト	△ 8,507,320
臨時損失	193,352
災害復旧事業費	190,113
資産除売却損	639
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,600
臨時利益	34,316
資産売却益	34,316
その他	-
純行政コスト	△ 8,666,356

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,106,772	60,896,465	△ 12,789,693
純行政コスト(△)	△ 8,666,356		△ 8,666,356
財源	7,715,044		7,715,044
税収等	5,772,081		5,772,081
国県等補助金	1,942,963		1,942,963
本年度差額	△ 951,312		△ 951,312
固定資産等の変動(内部変動)		△ 297,616	297,616
有形固定資産等の増加		1,670,867	△ 1,670,867
有形固定資産等の減少		△ 2,024,869	2,024,869
貸付金・基金等の増加		691,969	△ 691,969
貸付金・基金等の減少		△ 635,583	635,583
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 23,471	△ 23,471	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 974,783	△ 321,087	△ 653,696
本年度末純資産残高	47,131,989	60,575,378	△ 13,443,389

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,151,315
業務費用支出	3,517,049
人件費支出	1,394,466
物件費等支出	2,027,496
支払利息支出	82,855
その他の支出	12,232
移転費用支出	3,634,266
補助金等支出	2,537,338
社会保障給付支出	436,880
他会計への繰出支出	618,126
その他の支出	41,922
業務収入	7,868,805 ※
税金等収入	5,772,943
国県等補助金収入	1,501,337
使用料及び手数料収入	159,821
その他の収入	434,705
臨時支出	190,113
災害復旧事業費支出	190,113
その他の支出	-
臨時収入	78,821
業務活動収支	606,198
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,284,748 ※
公共施設等整備費支出	1,599,322
基金積立金支出	327,690
投資及び出資金支出	58,669
貸付金支出	299,068
その他の支出	-
投資活動収入	1,027,458
国県等補助金収入	362,805
基金取崩収入	304,568
貸付金元金回収収入	229,353
資産売却収入	34,390
その他の収入	96,342
投資活動収支	△ 1,257,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,065,880
地方債償還支出	1,065,880
その他の支出	-
財務活動収入	1,525,218
地方債発行収入	1,525,218
その他の収入	-
財務活動収支	459,338
本年度資金収支額	△ 191,755 ※
前年度末資金残高	332,625
本年度末資金残高	140,871 ※
前年度末歳計外現金残高	17,749
本年度歳計外現金増減額	△ 24
本年度末歳計外現金残高	17,726 ※
本年度末現金預金残高	158,597

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とし
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	8.6	%
将来負担比率	—	%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18,186千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 370,083千円
事故繰越額 0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
普通財産のうち使用及び使用予定がある資産以外のもの
イ 内訳

事業用資産／土地	：	53,632,500円
事業用資産／建物	：	745,324,380円
事業用資産／工作物	：	2,625,000円
インフラ資産／建物	：	463,500円
- ② 基金借入金（繰替運用）財政調整基金 2,800,000千円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,358,764千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,282,060千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	871,244千円
将来負担額	15,397,421千円
充当可能基金額	6,740,741千円
特定財源見込額	526,744千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,358,764千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △568,237千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,683,547千円	10,542,676千円
繰越金	△214,925千円	— 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	— 千円	117,700千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	31,680千円	31,680千円
資金収支計算書	10,500,302千円	10,692,056千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、繰越金及び歳計剰余金処分による基金積立額以外に足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	606,198千円
投資活動収入の国県等補助金収入	362,805千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	88,292千円
減価償却費	△ 1,950,370千円
賞与等引当金繰入額	△ 91,574千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△ 340千円
資産除売却益	34,316千円
資産除売却損	△ 639千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 951,312千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000千円

一時借入金に係る利子額 75千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	39,203,380	1,765,092	815,412	40,153,060	12,164,549	634,768	27,988,510
土地	2,257,728	656,551	677,627	2,236,651	-	-	2,236,651
立木竹	14,378,562	-	-	14,378,562	-	-	14,378,562
建物	21,062,340	990,159	97,686	21,954,813	11,418,820	524,943	10,535,993
工作物	1,454,769	75,073	-	1,529,842	745,729	109,825	784,113
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,982	43,309	40,099	53,191	-	-	53,191
インフラ資産	64,033,219	479,782	94,970	64,418,031	43,026,127	1,215,720	21,391,905
土地	1,064,248	79,805	61,283	1,082,769	-	-	1,082,769
建物	391,215	85,030	-	476,245	303,738	8,469	172,508
工作物	62,472,377	195,218	-	62,667,596	42,722,389	1,207,250	19,945,207
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	105,379	119,729	33,687	191,421	-	-	191,421
物品	1,542,484	198,550	83,906	1,657,129	1,242,342	93,985	414,786
合計	104,779,084	2,443,424	994,288	106,228,219	56,433,018	1,944,472	49,795,201

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	41,936	5,392,592	1,124,899	203,192	14,981,203	486,774	5,757,914	27,988,510
土地	36,983	720,427	186,764	588	184,881	41,443	1,065,565	2,236,651
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,659	4,601,669	929,494	200,595	282,026	428,221	4,090,329	10,535,993
工作物	1,295	61,059	-	-	112,619	17,111	592,030	784,113
船舶	-	-	-	-	14,378,562	-	-	14,378,562
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,438	8,640	2,009	23,115	-	9,990	53,191
インフラ資産	20,647,773	728,787	-	-	15,344	-	-	21,391,905
土地	348,642	722,674	-	-	11,453	-	-	1,082,769
建物	162,504	6,113	-	-	3,890	-	-	172,508
工作物	19,945,207	-	-	-	-	-	-	19,945,207
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	191,421	-	-	-	-	-	-	191,421
物品	200,557	38,194	8,922	9,108	6,034	105,504	46,466	414,786
合計	20,890,267	6,159,574	1,133,820	212,300	15,002,580	592,279	5,804,381	49,795,201

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
足寄町上水道事業	4,461	1,553,108	757,717	795,391	589,787	0.76%	6,016	0	0
足寄町国民健康保険病院	2,562,694	1,449,010	1,029,272	419,738	2,648,067	96.78%	406,206	0	0
合計	2,567,155	3,002,118	1,786,989	1,215,129	3,237,854	-	412,222	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達㈱	160	10,223,381	3,324,277	6,899,104	1,224,519	0.01%	901		160	160
帯広空港ターミナルビル㈱	620	2,825,853	780,813	2,045,040	465,000	0.13%	2,727		620	620
㈱北海道畜産公社	600			0					600	600
足寄町森林組合	34,680	244,104	89,960	154,144	89,088	38.93%	60,005		34,680	34,680
北海道私学振興基金協会	90	6,797,236	2,655,951	4,141,285	621,702	0.01%	600		90	90
北海道農業信用基金協会	3,300	416,232,062	387,723,138	28,508,924	28,508,923	0.01%	3,300		3,300	3,300
北海道市町村職員福祉協会育英事業	1,250			0					1,250	1,250
北海道信用保証協会	600	830,417,640	756,319,598	74,098,042	13,793,799	0.00%	3,223		600	600
北海道土地改良事業団体連合	150	4,341,532	1,238,264	3,103,268	268,328	0.06%	1,735		150	150
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	350	37,772,788	36,421,395	1,351,393	500,350	0.07%	945		350	350
公益財団法人北海道学校保健会	223	206,258	46	206,212	1,030	21.65%	44,646		223	223
公益財団法人北海道地域医療振興財団	408	288,570	7,006	281,564	265,026	0.15%	433		408	408
公益財団法人北海道健康づくり財団	4,400	4,463,794	165,159	4,298,635	4,000,000	0.11%	4,728		4,400	4,400
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,100	1,646,341	2,195	1,644,146	1,500,000	0.07%	1,206		1,100	1,100
公益財団法人とかち財団	9,810	2,345,423	407,315	1,938,108	1,420,161	0.69%	13,388		9,810	9,810
一般財団法人とかち勤労者共済センター	281	123,899	13,899	110,000	30,000	0.94%	1,030		281	281
地方公共団体金融機構	1,400	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01%	22,551		1,400	1,400
公益財団法人北海道農業公社	200	75,250,278	64,058,842	11,191,436	203,990	0.10%	10,973		200	200
合計	59,622	26,149,008,159	25,741,608,858	407,399,301	69,493,916	-	172,391	0	59,622	59,622

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,593,060				2,593,060	2,593,060
公共施設建設等基金	986,199				986,199	986,199
減債基金	937,778				937,778	937,778
地域福祉基金	238,863				238,863	238,863
文化・スポーツ振興基金	73,512				73,512	73,512
農業振興基金	77,442				77,442	77,442
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,612				10,612	10,612
中心市街地活性化基金	204,578				204,578	204,578
林業振興基金	52,183				52,183	52,183
ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	685,075				685,075	685,075
ふるさと足寄応援基金	266,522				266,522	266,522
森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基	35,180				35,180	35,180
足寄町子育て安心基金	439,257				439,257	439,257
土地開発基金	29,244		4,040		33,284	土地 377.65m ² 現金 29,244千円
合計	6,629,505	0	4,040	0	6,633,545	6,600,261

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
足寄町医師等修学資金貸付金	48,758		3,981		52,739
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	5,946		1,545		7,491
足寄町畜産振興資金貸付金	132,369		41,353		173,722
合計	187,073	0	46,879	0	233,952

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,662	236
学校給食費負担金	2,348	
固定資産税ほか	2,569	146
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,171	
その他(経常収益)	5,962	
小計	13,712	382
合計	13,712	382

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	716	
固定資産税	1,454	4
軽自動車税	124	
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,178	
その他(経常収益)	173	
小計	4,645	4
合計	4,645	4

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,311,043	206,213	462,631	575,681	0	256,371	0	0	16,360
公営住宅建設	621,946	77,134	621,946	0	0	0	0	0	0
災害復旧	32,542	2,328	32,542	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	86,995	4,821	86,845	0	0	150	0	0	0
一般単独事業	658,268	108,862	249,233	406,184	2,851	0	0	0	0
その他	5,524,755	446,130	5,524,755	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	3,681,129	293,384	3,681,129	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	36,902	9,871	21,180	0	0	15,722	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,953,580	1,148,743	10,680,261	981,865	2,851	272,243	0	0	16,360

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,953,580	10,685,313	1,097,621	80,686	3,352	71,238	7,552	7,818	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,953,580	1,148,743	1,167,914	1,218,138	1,348,317	1,316,969	4,256,595	1,261,362	235,542	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	364	356	338		382
流動資産					
徴収不能引当金	21		17		4
固定負債					
退職手当引当金	1,549,205			5,458	1,543,747
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	83,343	91,574	83,343		91,574
合計	1,632,933	91,930	83,698	5,458	1,635,707

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	住環境・店舗等整備補助金	町民	34,924	町内事業者による住宅整備、改修等に対する支援
	障害者就労支援事業所建設補助金	特定非営利活動法人	31,760	就労継続支援事業所建設に伴う建設費補助
	新町温泉イチゴハウス増設等事業補助金	事業者	35,700	イチゴ生産ハウス設備整備に対する支援
	産地パワーアップ事業補助金	事業者	655,763	農産物貯蔵庫建設に伴う建設費補助
	その他		65,913	
	計		824,060	
その他の補助金等	救急医療確保経費負担金	足寄町国民健康保険病院	158,815	足寄町国民健康保険病院への負担金
	不採算地区病院運営経費負担金	足寄町国民健康保険病院	202,077	足寄町国民健康保険病院への負担金
	中山間地域等直接支払交付金	農家集落	204,214	耕作放棄発生防止及び多面的機能の確保
	とかち広域消防事務組合消防負担金	とかち広域消防事務組合	214,174	広域消防運営等に係る負担金
	その他		933,998	
	計		1,713,278	
合計		2,537,338		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方交付税		4,340,045	
		町税		899,275	
		その他		532,761	
		小計		5,772,081	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	362,805	
			道支出金		
			計	362,805	
		経常的補助金	国庫支出金	374,427	
			道支出金	1,205,585	
			計	1,580,012	
小計		1,942,817			
合計		7,714,898			
足寄都市計画 足寄市街地区 土地区画整理 事業特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			146
			計		146
	小計		146		
合計		146			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,666,356	1,580,158	640,918	3,782,225	2,663,055
有形固定資産等の増加	1,670,867	362,805	884,300	423,762	
貸付金・基金等の増加	691,969			691,969	
その他	0				
合計	11,029,192	1,942,963	1,525,218	4,897,956	2,663,055

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	230
要求払預金	140,641
合計	140,871